2008 年 8 月 22 日

石炭業界統合再編の目指すもの

「第一財経日報」2008 年 8 月 7 日付け記事において、国家発展和改革委員会が《石炭企業の吸収・合併による再編の迅速な推進に関する意見（草案)》を国務院に提出、石炭業界再編に向け、ようやく本格的に取組み始めた、との報道が為された。

周知の通り、中国における一次エネルギー消費構成にあって、石炭の比重は極めて高いものとなっており、2007 年度においては、一次エネルギー消費全体の 69.4%を占めるが[1]、その価格は上昇基調にある。

また、中国経済の規模拡大、石炭輸入税の引き下げ等により 2007 年第一四半期には、中国は史上初めて石炭の純輸入国へと転じ、その後、本年第一四半期にも再び純輸入国となった。

加えて、本年初めの大雪災害による発電用石炭の逼迫、また、夏季の電力使用量ピークに向けた対応策として、国家発展改革委員会、国家安全監督管理総局等がその増産を指示していた。

このような状況下にあって、中国石炭業界の現状は、2007 年末段階において存在する国内石炭企業の総数は 16,000 社に上り、その石炭産出総量は 25.3 億 t で、1 社あたりの産出量は 15.8 万 t に過ぎないという状況であり[2]、小規模企業、炭坑の乱立傾向が顕著である。

しかしながら、2007 年における炭坑規模別の生産量比は、大型：中型：小型＝66：7：27 となっており、大型炭坑が過半を占めるとは言え、小型炭坑、いわゆる郷鎮炭坑の生産量はけっして無視できる規模ではない[3]。

要するに、石炭産業界にあっては、特大型国有企業および傘下企業が業界トップに君臨するものの、経営規模が弱小である企業が乱立し、国家による経済政策のスムーズな遂行に齟齬を生じ、大きな足枷となる事態となっていることが容易に想像される。

このような石炭業界の状況は、エネルギー関連の他の業界、すなわち、石油・天然ガス、電力といった代表的な業界の状況、すなわち、主要な地位を占める集団化された巨大国有

[1] 国家統計局 編『2008 中国統計摘要』
[2] http://www.china5e.com/news/meitan/200808/200808070001.html（中国能源網）
[3] 国家安全生産監督管理総局『調査研究』(2008 年 5 月 30 日）

企業群が弱小企業を既に淘汰、統合、再編している状況とは極めて対照的である。

言うまでもなく、石炭業界が、国家戦略遂行上、業界組織として一つの完成態（モデル）として存在する石油・天然ガス業界に通じる業界再編が確立されていない現状下にあっては、国家による各種通達を通じた経済発展戦略の遂行には大きな限界がともなう。とりわけ、末端の小規模炭坑および企業に対しては、ほとんど有効性を持ち得ない状況がそこには存在する。

今次の動きは、そのような状況克服の動きが正に本格化したということであり、今後、石炭業界でも特大型集団企業を中心とした業界内の有力国有集団企業群による再編作業が確実に進められることは上述の現状からまず間違いないであろう。

加えて、そのような状況が実現し、国家戦略のスムーズな遂行が石炭業界においても可能となる業界再編が実現したその延長線上には、先の国務院機構改革において実現し得なかった「エネルギー部」の設置が現実味を帯びてくるのではないだろうか。

（エイジアム研究所　主任研究員　多田　稔）

Asiam Research Institute　http://www.asiam.co.jp/